

NIKKE

Environmental Report
環境報告書

2007



明日の地球のために
取り組んでいます



日本毛織株式会社

目次

- ① 目次 / ハイライト
- ② 編集方針 / 報告対象範囲
- ③ ごあいさつ
- ④ 環境に関する基本姿勢



- ⑤ 環境マネジメントシステム
- ⑥ 環境保全中期計画の総括と2006年度の実績
- ⑦ ニッケグループ国内繊維事業における環境負荷

繊維事業における 環境負荷軽減の取り組み

- ⑧ 地球温暖化防止 / 大気汚染物質削減
- ⑩ 廃棄物削減 / 水資源使用量削減
- ⑪ 化学物質の管理 / 排水の管理
- ⑫ グリーン購入 / オフィスにおける環境負荷軽減
- ⑬ 各サイト別パフォーマンスデータ
- ⑭ ニッケグループの取り組み



製品と環境との関わり

- ⑮ 新素材開発
- ⑯ 環境配慮製品 / 製品リサイクルの取り組み



ニッケグループの 社会的取り組み

- ⑰ 企業倫理の確立をめざして
- ⑱ 製品責任と安全 / 情報保護
- ⑲ 働きやすい職場づくり
- ⑳ 社会とのコミュニケーション



- ㉑ ニッケグループの概要
- ㉒ 環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」への対応 / 編集後記

ハイライト

< 環境保全活動 >

「環境保全中期計画」 全項目目標達成

「環境保全中期計画」は、2006年度が計画の最終年度で全ての項目でその目標を達成する事ができました。

今後は新たな「中期計画」の基に、さらなる取り組みに推進していきます。

詳細は
6Pへ



< 環境対応素材開発 >

詳細は
15Pへ

PLASMAFINE®

Natural
EasyCare

地球にやさしい素材であるウール。塩素を使わない新加工技術で繊維にも環境にも配慮した素材を開発しました。

< 文化・スポーツ事業 >

詳細は
20Pへ

「第一回ニッケPure Heart エッセー大賞・イラスト大賞」を実施

2006年度、次代を担う若者を応援する新たなメセナ事業として「ニッケPure Heart大賞」を実施しました。

「等身大のPure Heart」をテーマにエッセーとイラストを募集。

多数の応募をいただきました。

編集方針

本報告書は、日本毛織グループ(以下ニッケグループ)の国内における繊維事業製造部門の環境・社会活動について報告するものです。

環境保全の報告データについては、日本毛織株式会社繊維事業ならびに国内繊維製造の主要グループ会社8社の各種データを集計し報告しており、概ね国内ニッケグループの繊維製造事業全体を総括しています。また、海外を含む繊維製造グループ会社の環境保全への取り組みについても紹介しております。

環境報告書は本年度で3回目の発行となりますが、より多くの皆様にニッケグループの取り組みをご理解いただけるよう、写真や図表を用い、分かりやすい表現を心がけております。

なお、作成にあたっては、環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」を参考にしました。

報告対象範囲

ニッケグループの国内繊維事業製造部門を中心に報告(国内拠点19ヶ所)

日本毛織株式会社
製造拠点3カ所：印南工場、一宮工場、岐阜工場
事業所8カ所：大阪本社、神戸本店、東京支社、北海道営業所、仙台営業所、名古屋営業所、広島営業所、九州営業所

国内繊維製造グループ会社8社
弥富ウール株式会社、尾州ウール株式会社、尾北燃糸株式会社(9月生産休止)、日誠毛織株式会社、揖斐ウール株式会社、大成毛織株式会社、金屋ニット株式会社、アンビック株式会社

社会的取り組みについては、ニッケグループの取り組みを紹介しています。

対象期間

2006年度(2005年12月1日～2006年11月30日)

発行日：2007年2月27日

次回発行：2008年2月25日(予定)

作成部署：日本毛織株式会社 技術開発部

大阪市中央区瓦町三丁目3番10号

TEL:06-6205-6658



<http://www.nikke.co.jp>

報告対象事業所

製造拠点3カ所
事業所8カ所
グループ会社8社

印南工場
兵庫県加古川市
主な製造物
ユニフォーム素材・カーペットを生産



北海道営業所

仙台営業所

金屋ニット(株)
京都府福知山市

揖斐ウール(株)
岐阜県揖斐郡

尾州ウール(株)
愛知県稲沢市

岐阜工場
岐阜県各務原市
主な製造物
ユニフォーム系を中心に生産



日誠毛織(株)
愛知県一宮市

大成毛織(株)
愛知県一宮市

尾北燃糸(株)
愛知県一宮市

一宮工場
愛知県一宮市
主な製造物
メンズ・レディスファッション素材を中心に生産



広島営業所

神戸本店

大阪本社

東京支社

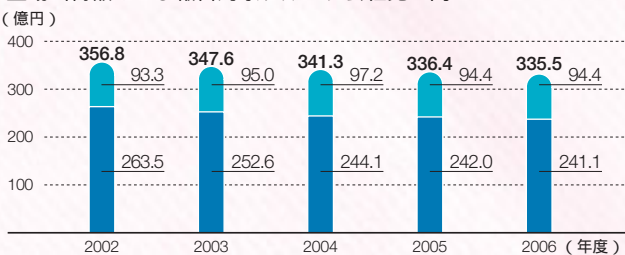
アンビック(株)
兵庫県姫路市

九州営業所

名古屋営業所

弥富ウール(株)
愛知県弥富市

工場出荷額および報告対象グループ会社売上高



● 当社3工場出荷額合計 ● グループ会社8社売上高合計
原単位管理の指標として使用

ごあいさつ

環境配慮と社会的責任への取り組みを強化し、 社会から信頼される企業をめざします。



2008年度に向けて、新たな「環境保全中期計画」を策定しました

私たちの美しい地球を未来の世代に受け渡していくため、「地球環境の保全」は世界レベルで大きな課題として取り上げられています。

当社、日本毛織株式会社でも「地球環境の保全」を企業経営における最重要課題と位置づけ、1993年に「地球環境委員会」を設け、研究開発から製造・技術・販売・流通に至るすべての企業活動において、環境保全への取り組みを進めてまいりました。すでに、ニッケグループ全体で、2事業所及びグループ会社4社がISO14001を認証取得し、さらに認証取得事業拡大の取り組みを推進しています。

当社は創業以来110年間、永年にわたって培った独自の技術力、企画開発力を基盤に、ウールの総合メーカーとして、環境にやさしい天然素材を世の中に送り続けてまいりました。今日では、衣料素材だけでなくインテリア資材、産業用資材の製造・販売にも取り組んでいます。また、遊休土地開発を目的としたショッピングセンター事業では、これまで多くの運営・開発ノウハウを蓄積しています。さらにスポーツ・レジャー、ペット関連、介護、通信、エンジニアリング事業分野にも進出し、地域社会に根ざした事業を展開しております。

当社が主たる事業とする繊維分野で主原料としているウールは、微生物により分解しやすい性質があり、資源が枯渇せず、環境にも人間にもやさしい素材で、繊維業界の中でも環境負荷は比較的低いと認識しております。

このように環境負荷が低いなかでも、さらに環境保全活動を推し進めるために、当社は「環境保全中期計画(2004年度～2006年度)」を策定し、「省エネルギー・温暖化防止」「省資源・リサイクル」「環境汚染防止」に取り組んでまいりました。そして、中期計画の最終年度である2006年度において、すべての項目で目標を達成することができました。これに引き続き積極的に環境保全活動を推し進めるため、新たな活動目標として「環境保全中期計画(2007年度～2008年度)」を策定し、さらなる環境負荷の低減に取り組んでまいります。

全社員が法と社会規範を遵守する体制を強化しています

これからの日本経済は、飛躍的な成長よりも、着実に持続的な成長が続くと思われます。その一方で、少子高齢化社会、教育問題、環境問題など、難題が山積の社会情勢も、企業経営に絶えず緊張を強いる時代となっています。

企業として、CSR(企業の社会的責任)を果たしながら、コンプライアンス(法令遵守)を前提として、社会のニーズに対応した自主的責任を持った活動により、企業価値の増大や、持続可能な社会づくりに貢献していかなければなりません。当社は2004年12月に「企業倫理規範」および「企業行動基準」を、2005年4月に「ニッケグループ プライバシーポリシー」および「ニッケグループ個人情報保護規定」を制定いたしました。さらに2006年5月には会社法に基づく当社の「内部統制システム構築の基本方針」を定め、より実効性のある内部統制システム構築に取り組んでいます。

当社は生活文化を担う企業として、多様なライフスタイルに応じた製品とサービスを提案していくことが使命であると考えております。これからも、「環境への配慮と高い企業倫理によって、社会から信頼される企業グループ」をめざしていく所存です。

本報告書は2006年度に推進した環境保全および社会的責任の取り組みについて活動の概要をまとめた第3回の報告書です。当社グループの活動状況をご理解いただくとともに、皆様のご意見、ご指摘をいただければ幸いです。

2007年2月

日本毛織株式会社
代表取締役社長

降井利光

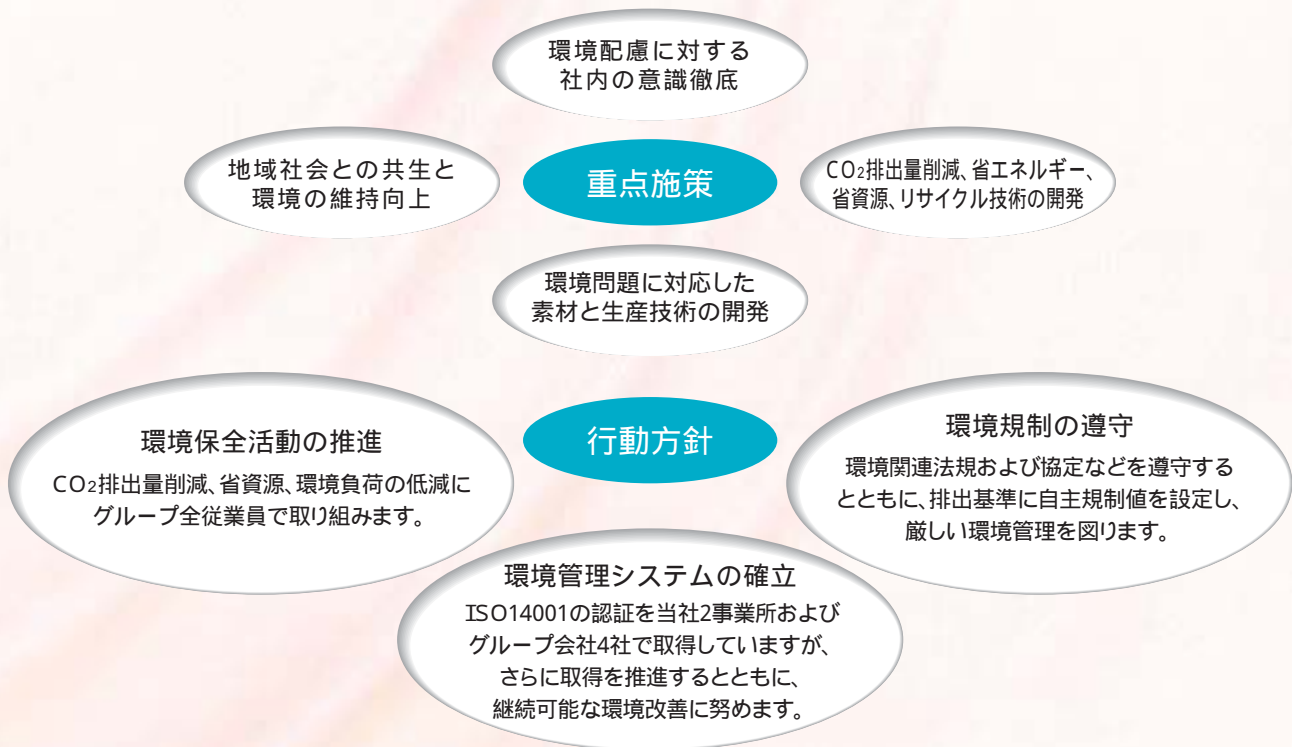
環境に関する基本姿勢



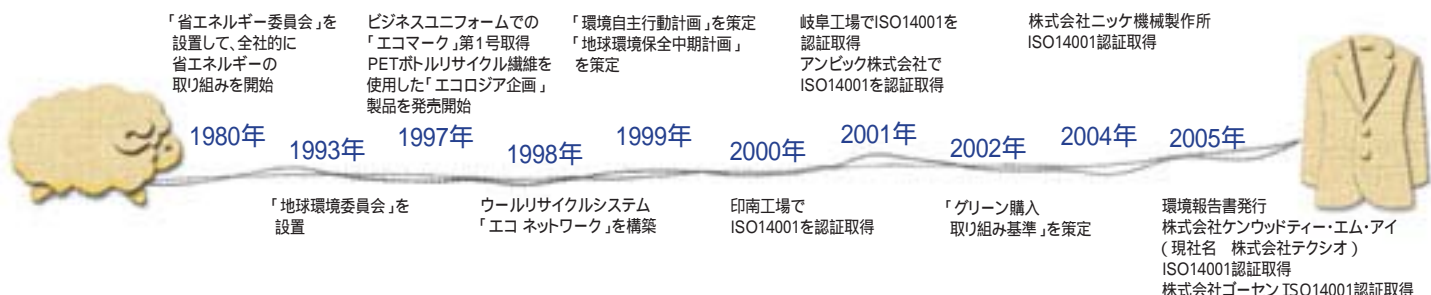
ニッケグループ環境基本理念

ニッケグループは、「衣生活、住環境からレジャー・スポーツにわたる広い分野で「健康」「快適」「安全」を提供する「生活創造企業グループ」を目指す」を企業理念とし、「環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業グループを指向すること」を環境基本方針としています。

また、地球環境の保全を最重要課題とし、豊かで住みよい社会の実現に向けた企業活動に努めるため、研究開発から製造、技術、販売、流通のあらゆる分野において積極的にグループ全従業員で環境保全活動に取り組んでいきます。



環境保全活動のあゆみ

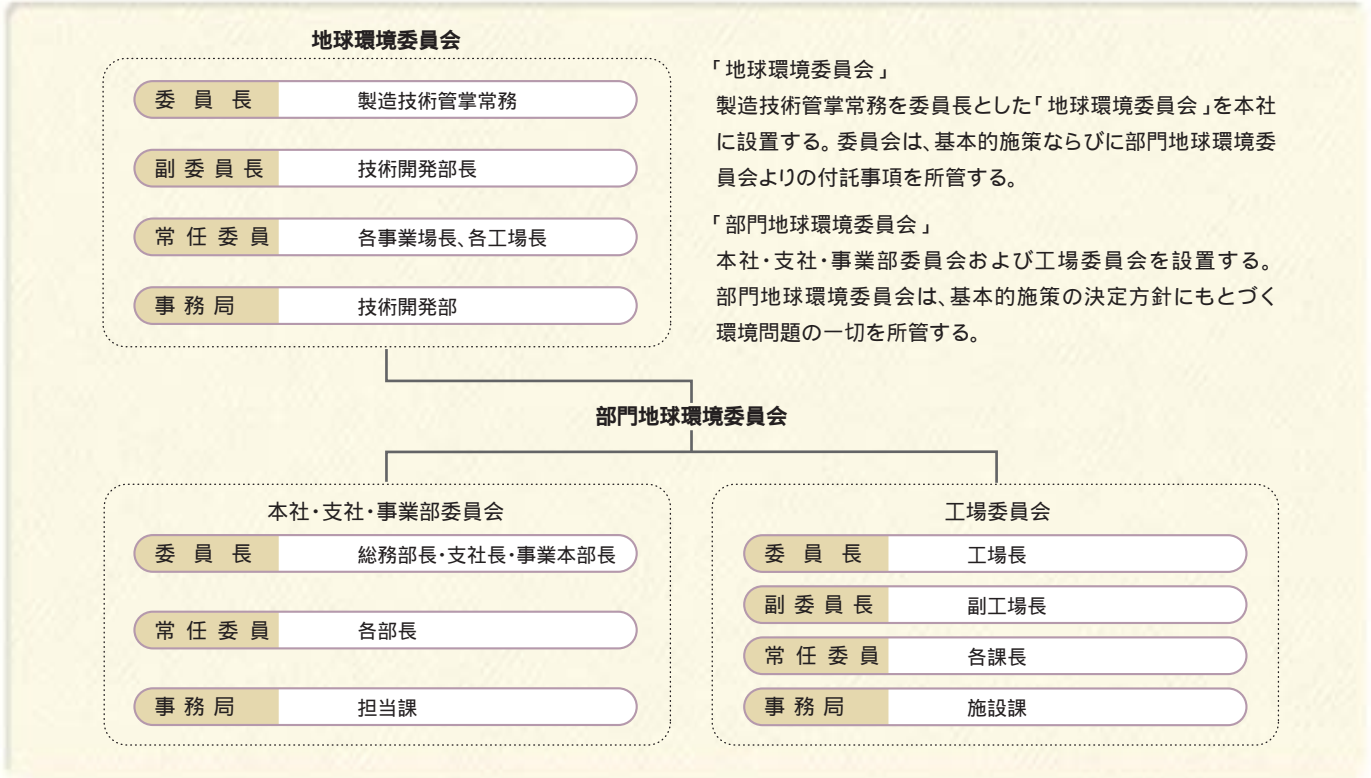


環境マネジメントシステム



製造技術管掌常務を委員長とする「地球環境委員会」を設置。その指揮のもとに、ニッケグループ全体でCO₂排出量の削減、省エネルギーの推進、省資源の推進、廃棄物最終処分量の削減、PRTR法対象物質使用量の削減、グリーン購入の推進、その他環境対策に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム組織図



ISO14001認証取得の状況

当社グループは、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証を以下の工場およびグループ会社で取得しています。

	登録年月	登録番号
印南工場	2000年 11月	JMAQA-E-156
岐阜工場	2001年 10月	JMAQA-E-234
アンピック株式会社	2001年 11月	JQA-EM1898
株式会社ニッケ機械製作所	2004年 11月	162023
株式会社ケンウッド ティー・エム・アイ(現社名 株式会社テクノ)	2005年 2月	EC04J0460
株式会社ゴーセン	2005年 4月	JQA-EM4701

リスク管理体制の整備

各工場では、工場内外に環境影響を及ぼす可能性がある緊急事態が発生した場合の行動マニュアルを作成し、万一のさいには、それに基づき対応・処置するよう従業員に周知徹底しています。また、緊急事態が発生した場合を想定し、定期的に行動マニュアルに添った訓練を実施しています。

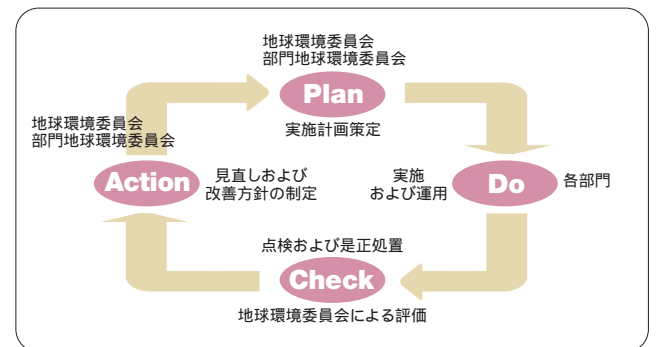
一方、国内外に工場を立地建設するさいには、当該事業本部および技術開発部が企画の段階で建設予定地への環境影響を調査検討しています。調査することで、環境破壊を事前に予測し、それに対する回避手段を講じています。

環境に関する法律違反、罰金

2006年度において、環境に関して官公庁から指導および罰則を受けることはありませんでした。

環境保全活動推進フロー

当社の環境保全活動は、まず部門地球環境委員会が地球環境保全中期計画および地球環境委員会年度方針に基づいて目標を設定(Plan)します。その目標に向かって各部門が活動(Do)をし、活動結果を地球環境委員会に報告してチェック(Check)を受けます。地球環境委員会および部門地球環境委員会は、その結果をもとに、活動に対する改善方針を制定(Action)します。このように、当社では「PDCAサイクル」を繰り返すことで、着実に目標を達成することをめざしています。



環境監査

ISO14001認証取得事業所では外部監査機関による審査を各事業場とも毎年受けており、2006年度においても、良好な評価をいただいております。

環境保全中期計画の総括と2006年度の実績



当社は、環境保全を着実に推進するため、2003年12月に「環境保全中期計画(2004年度～2006年度)」を策定し、その達成に向けてグループ全社が一丸となって各種の施策を実施してまいりました。中期計画の最終年度である2006年度において、中期計画項目すべてについて目標を達成することができました。

CO₂排出量削減については、ボイラ設備の燃料転換と、省エネルギーへの取り組みが大きく貢献しました。

省エネルギーについては、熱供給設備、変電設備、照明設備、エア供給設備を中心に行った設備投資による設備効率の向上と、日常管理の徹底によるムダの排除が効果をあげました。

廃棄物最終処分量の削減については、汚泥のセメント原料への転換と、分別廃棄の徹底によるリサイクル率向上が貢献しました。

PRTR法対象物質使用量の削減については、主な洗浄剤や薬剤を、PRTR法対象物質を含まないものへ切り替えました。

グリーン購入の推進については、物品を購入する際にグリーン購入対象製品を優先して購入するようにしています。

今後は、新たに策定した「環境保全中期計画(2007年度～2008年度)」に基づき、グループ各社がそれぞれ主体性を持って、計画的かつ継続的に環境保全への取り組みを推進していきます。

目的	最終年度(2006年度)実績	環境保全中期計画(2004年度～2006年度)の目標	自己評価	次期環境保全中期計画(2007年度～2008年度)の目標	参照
省エネルギー	工場出荷額当たり原単位は2003年度比94.7%	総エネルギー使用量の工場出荷額当たり原単位を2003年度比97%とする (単年度目標 原単位 前年度比1.0%減)		総エネルギー使用量の工場出荷額当たり原単位を2006年度比98.0%以下とする (単年度目標 原単位 前年度比1.0%減)	9P ▶
CO ₂ 排出量の削減	工場出荷額当たり原単位は2003年度比91.5%	CO ₂ 排出量の工場出荷額当たり原単位を2003年度比97%とする (単年度目標 原単位 前年度比1.0%減)		CO ₂ 排出量の工場出荷額当たり原単位を2006年度比98.0%以下とする (単年度目標 原単位 前年度比1.0%減)	9P ▶
廃棄物最終処分量の削減	工場出荷額当たりの原単位は2003年度比58.6%	廃棄物最終処分量の工場出荷額当たり原単位を2003年度比94%とする (単年度目標 原単位 前年度比2.0%減)		廃棄物最終処分量の工場出荷額当たり原単位を2006年度比96.0%以下とする (単年度目標 原単位 前年度比2.0%減)	10P ▶
PRTR法対象物質使用量の削減 (右記の年度は、行政への報告集計期間<4月～翌年3月>に合わせています)	PRTR法対象物質の使用量は2002年度比38.0%	PRTR法対象物質の削減および代替品への切り替えを実施し、2005年度の使用量を2002年度比80%とする		PRTR法対象物質の削減および代替品への切り替えを実施し、2005年度比90.0%以下とする (単年度目標 原単位 前年度比5.0%減)	11P ▶
グリーン購入の促進 (当社3工場および本社・東京支社での取り組みです。)	グリーン購入適合品比率は92.0%	グリーン購入適合品比率を88%とする		2008年度グリーン購入比率を94.0%以上 (単年度目標 購入比率 前年度比1.0%向上)	12P ▶

自己評価の基準について

…中期計画目標および単年度目標の双方を達成

…中期計画目標または単年度目標のいずれかを達成

…達成出来なかったが目標に近づいた

× …目標に向けた改善が出来なかった

潜熱回収型超高効率ボイラの導入

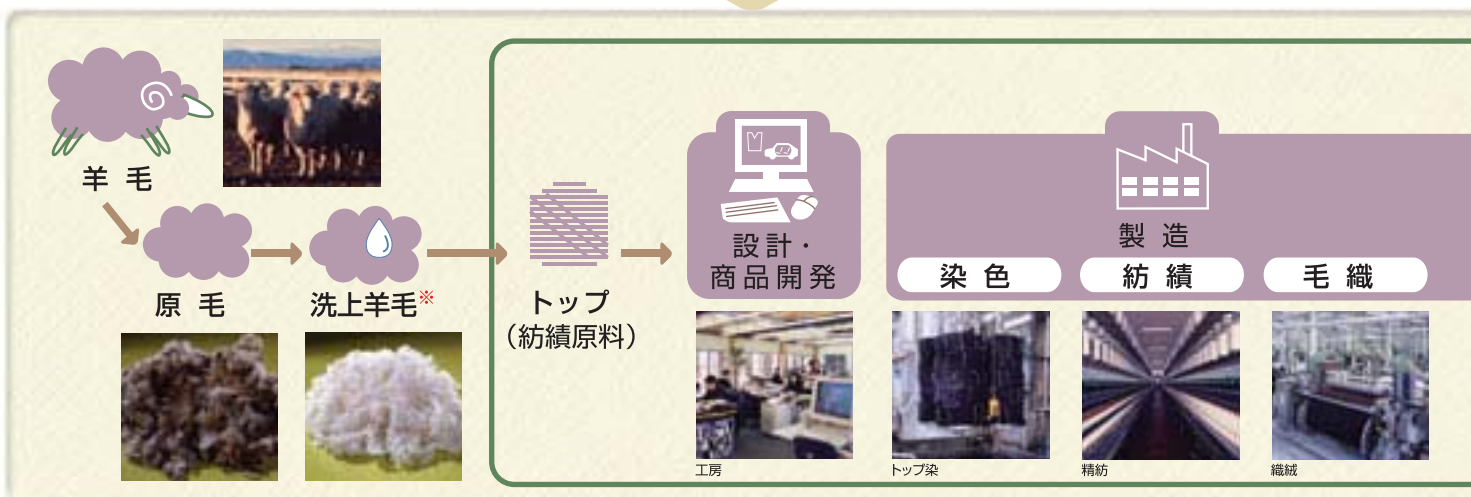
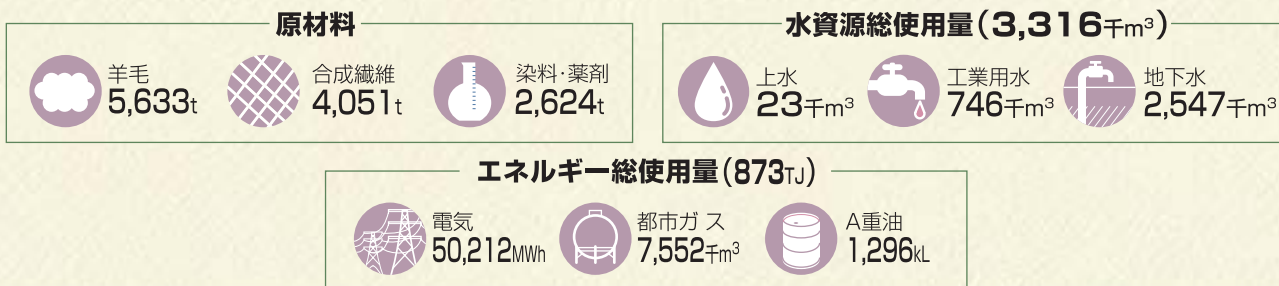
一宮工場では、従来の重油ボイラ14台に替えて、ガスボイラ9台を導入しました。導入に際しては、超高効率ボイラの採用、ボイラ容量および配置の見直しなどを行いました。特に高性能エコノマイザ(潜熱回収仕様)および送風ファンへのインバータ搭載(酸素供給量自動調整機能)により、ボイラ効率はほぼ100%を実現しています。また、ボイラ燃料のガス化により、CO₂排出量削減、SO_x排出量ゼロ、NO_xおよびばいじん排出量削減に大きく貢献しました。



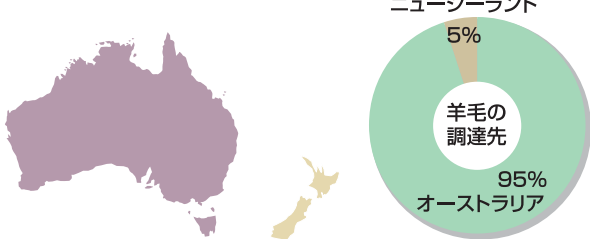
ニッケグループ国内繊維事業における環境負荷

製品を作り、輸送し、販売するといった企業活動をおこなう限り、原材料の投入（インプット）や、廃棄物・大気汚染物質などの排出（アウトプット）は避けることはできません。当社グループでは、これらの投入量・排出量を把握し、なるべく環境負荷を低減するよう努めています。以下に示しているのは、当社グループで投入している原材料や、排出している廃棄物などのうち、主だったものです。

INPUT



オーストラリア・ニュージーランドから洗上羊毛*を調達しています。

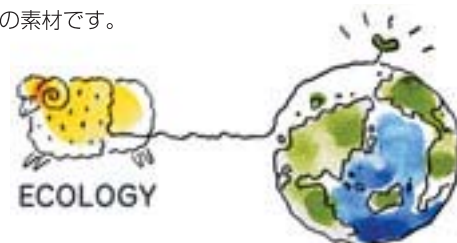


※洗上羊毛とは、原毛を洗浄し、余分な脂や汚れを取り除いたものです。

WOOL

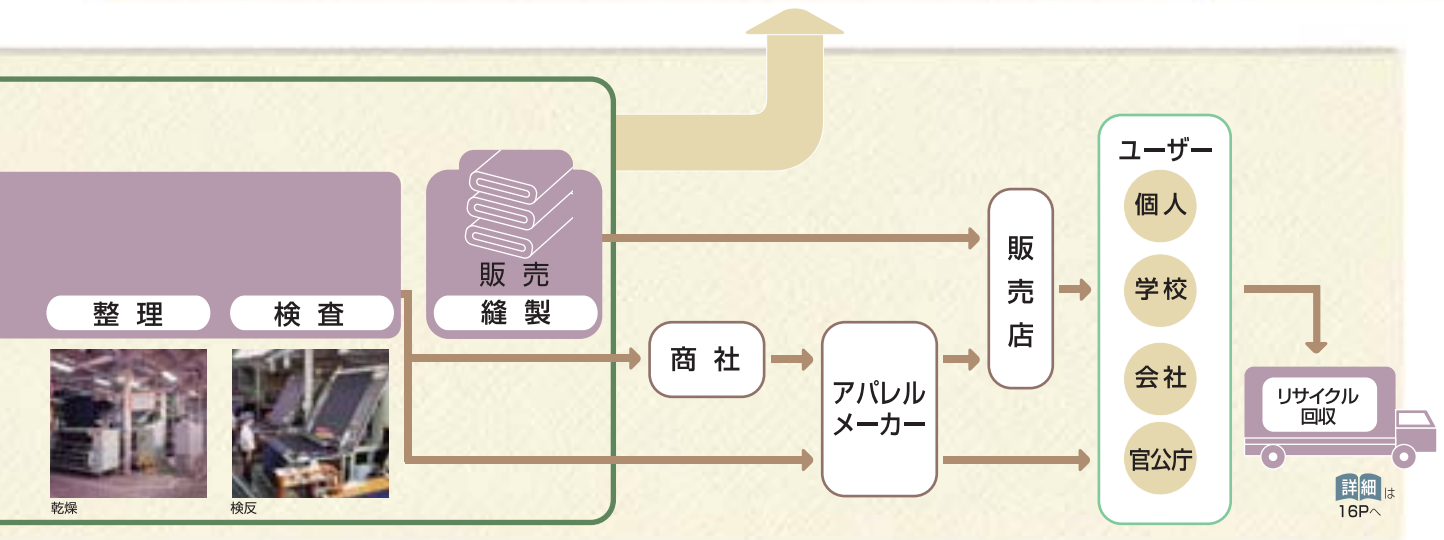
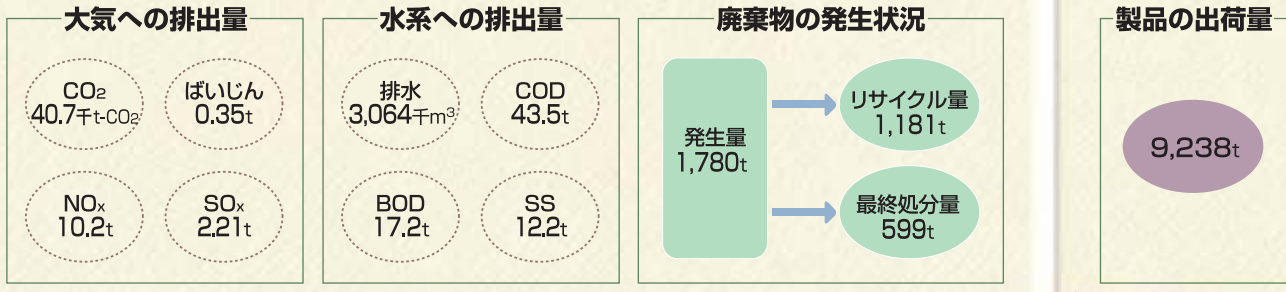
ウールは人と地球に優しい天然素材

地球環境の保護が問題になって久しい現在、自然の生態系を乱す原因となるような物づくりは許されません。ウールは19種類のアミノ酸配列を基本としたタンパク質からなる生粋の自然素材。廃棄されると土壤中の微生物によって完全に分解され、土に還ります。また、人間や動物の皮膚は、ウイルスや細菌などが進入してくると、それを無害で無毒なものにする免疫機能を持っています。実はウールはそもそも羊の皮膚が変形して生まれたもの。最近の研究によってウールにも羊の生命を守るための免疫機能が備わっていることがわかってきました。生まれながらにして細菌に対する抗菌機能や消臭機能を持っている天然素材=ウールは直接肌に触れる肌着や寝具などにぴったりの素材です。





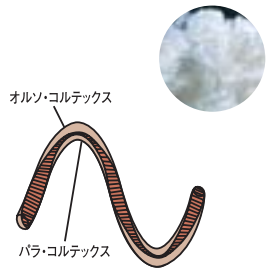
OUTPUT



WOOL ウールのすぐれた機能

ウールは冬暖かく、夏涼しい天然の「エアコン」です。

ウール繊維は2種類の異なる細胞からつくられており、細胞の成長の差などによってまっすぐに伸びず反り返ります。この縮れ=クrimpこそがウールの特長の秘密なのです。ウール繊維は、1本1本が縮れているため複雑にからみあい、その中に約60パーセントもの空気を含みます。空気は断熱性の高い物質ですので、この空気層が外気を遮断し、からだを暑さや寒さから守ってくれます。ウールはもともと熱を伝えにくい繊維。合成繊維の約5分の1、綿の約2分の1しか熱を伝達しません。だから、冬暖かく、夏涼しいという相反する特性を持っているのです。

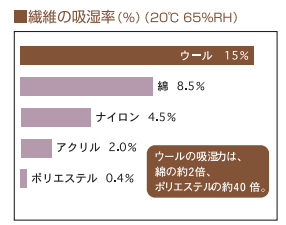


■繊維の熱伝導率 (cal/cm.sec.°C×10⁴)

ウール	0.9
絹	1.2
綿	1.5
ポリエステル	5
レーヨン	5.5
ナイロン	6

ウールはムレたりジメジメしない、さわやか繊維です。

ウールは吸湿性にすぐれていますが、ムレたりジメジメした感じがしません。たとえば、ウールの靴下を履くと、いつまでも足がさっぱりした感じでいられます。また、ウールのコートを着ているときに小雨にあっても軽くたたきだけで水滴が飛び散り濡れることがありません。この吸湿性と水をはじく矛盾した性質はウールの構造によるものなのです。ウール繊維の外側の「スケール」は、表面の層は水をはじき、逆に内側表皮内は親水性です。さらに、スケールの間には、ごく細かい溝があり、水滴を通しません、水蒸気はこの溝を通過し親水性の層にどんどん浸透します。また逆のコースで、親水性の層に浸透した水分が発散されるわけです。



繊維事業における環境負荷軽減の取り組み

地球温暖化防止

2006年度の取り組み

環境保全中期計画(2004年度～2006年度)に基づき、エネルギー原単位およびCO₂排出量原単位前年度比1%減を目標に、各種施策を実施しました。

今後の取り組み

新環境保全中期計画(2007年度～2008年度)に基づき、省エネルギー型生産設備の導入を柱に、エネルギー使用量の削減を推進していきます。

総エネルギー使用量は中期計画の目標を達成

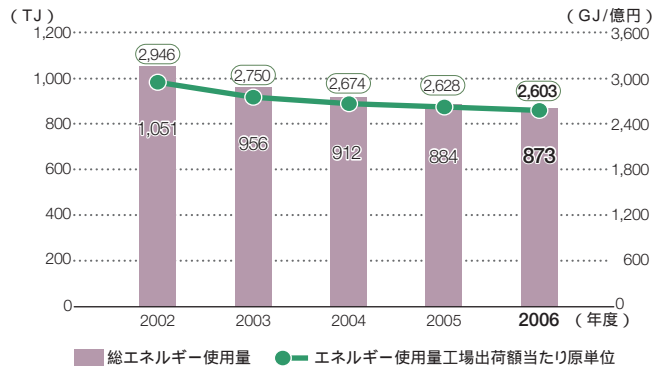
工場出荷額当たり原単位は、中期計画目標の「2003年度比97%以下」に対して、実績は「2003年度比94.7%」と目標を大きく上回りました。

ただし、2006年単年度目標の「前年度比99%以下」に対して「前年度比99.1%」となり、目標をやや下まわりました。

熱の省エネルギー対策として最も貢献した施策は、一宮工場のボイラ全台を更新したことです。ボイラ効率が格段に向上し、エネルギー使用量を削減しています。

電気の省エネルギー対策としては、数年前から継続実施している変電設備の統廃合、省エネ型電気設備(変圧器・照明器具・コンプレッサー・モータ)の導入を2006年度も実施しました。

総エネルギー使用量と原単位の推移



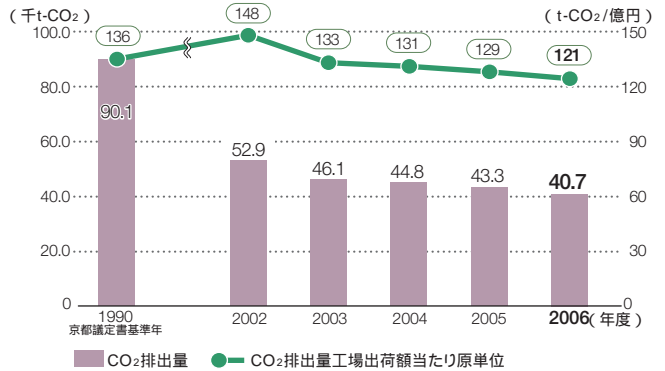
CO₂排出量は中期計画の目標を達成

工場出荷額当たり原単位は、中期計画目標の「2003年度比97%以下」に対して、実績は「2003年度比91.5%」と目標を大きく上まわりました。

これは総エネルギー使用量の削減が影響していることに加え、一宮工場のボイラを更新するさい、ボイラ燃料をA重油から都市ガスへ転換したことが大きく貢献しています。

京都議定書が定める基準年1990年に対するCO₂排出量は45.2%に、原単位は89.0%となりました。

CO₂排出量と原単位の推移



大気汚染物質削減

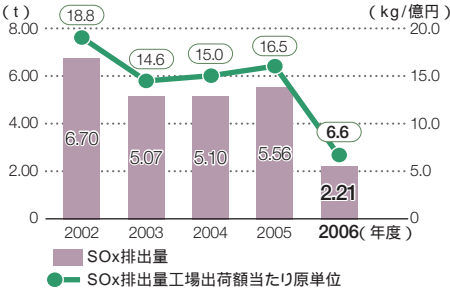
SOx・NOx・ばいじん排出量は減少

SOx・NOx・ばいじんの排出量については、環境保全中期目標には掲げていませんが、「大気汚染防止法」ならびに関連法規に基づく排出基準を十分に下まわるよう管理しています。

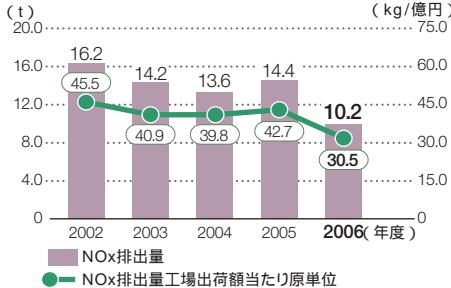
一宮工場のボイラ燃料の転換により、各物質の排出量や原単位は、激減しています。

今後とも、排ガス管理を徹底し、関連法令で規制された排出基準を十分に下まわる状況を継続するよう努めます。

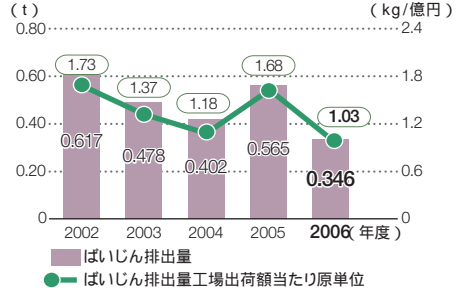
SOx排出量と原単位の推移



NOx排出量と原単位の推移



ばいじん排出量と原単位の推移





廃棄物削減

2006年度の取り組み

排水処理設備から発生する脱水汚泥をセメント原料にリサイクルする仕組みを、さらに強化しました。

今後の取り組み

汚泥品質の安定化によるリサイクル率の向上とともに、汚泥発生量の削減への取り組みも進めていきます。

廃棄物発生量は前年度比増加、最終処分量削減は目標を達成

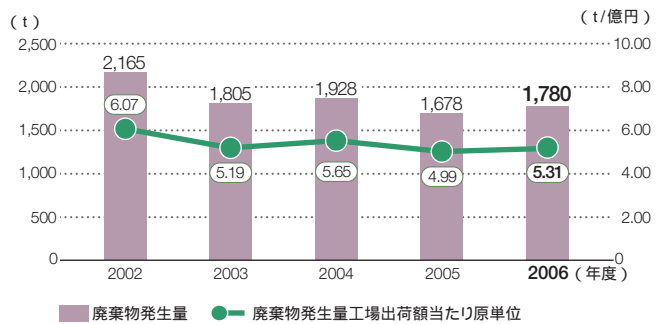
廃棄物の総発生量は「前年度比106.1%」と増加していますが、そのほとんどがリサイクル可能廃棄物であるため、廃棄物リサイクル率は「前年度比135.7%」と増加し、廃棄物最終処分量は「前年度比74.2%」と減少しました。

中期計画で取り上げている工場出荷額当たり最終処分量原単位は、中期計画目標の「2003年度比94%以下」に対して、実績は「2003年度比58.6%」と目標を大きく上まわりました。

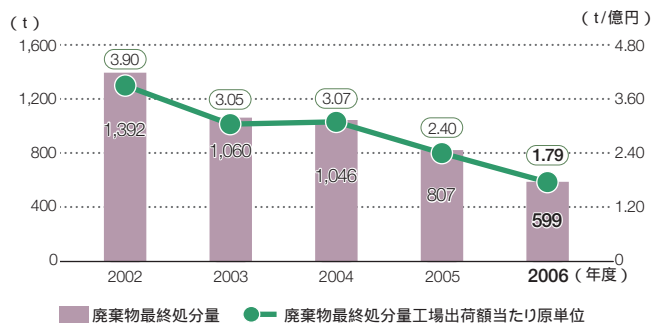
廃棄物の収集運搬および処理は、知事の許可を受けた専門業者に依頼しています。企業の排出者責任の重要性についても十分に理解し、処分状況の現地確認を定期的に行っています。また、廃棄物を最終的に埋設処分する用地が逼迫している現実をかんがみ、最終処分量のさらなる削減に努めます。

そのために、分別廃棄によるリサイクルしやすい廃棄物を実現し、リサイクル用途の拡大に継続的に取り組んでいきます。

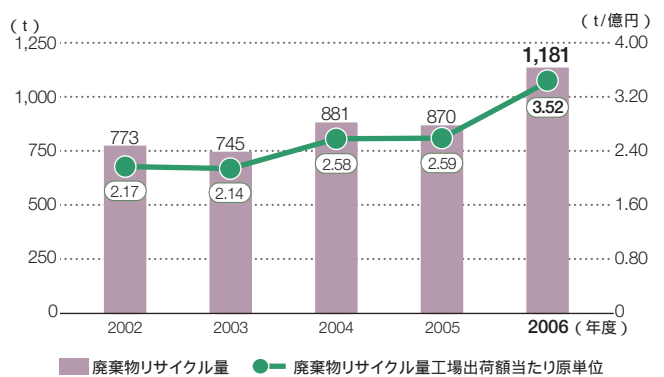
廃棄物発生量と原単位の推移



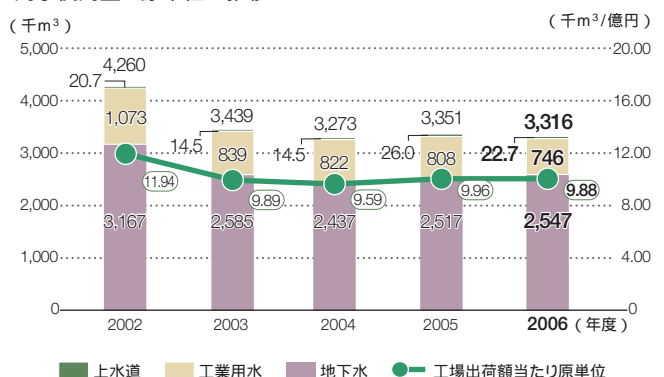
廃棄物最終処分量と原単位の推移



廃棄物リサイクル量と原単位の推移



用水量と原単位の推移



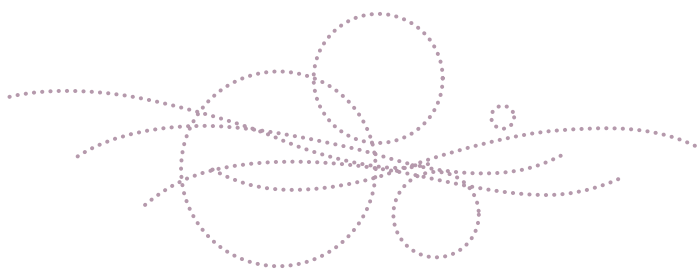
水資源使用量削減

水資源使用量は減少

水資源使用量については、環境保全中期目標には掲げていませんが、当社3工場および一部のグループ会社では、個別に削減目標を設定し節水に取り組んでいます。

上水道・工業用水・地下水を合計した水使用量は「前年度比99.0%」と減少し、工場出荷額当たりの原単位も「前年度比99.2%」と減少しました。

今後は、ますます小ロット化する傾向のなかで、切替洗浄等による水使用量の増加が予想されます。節水型設備の導入や水の循環利用率を向上させるとともに、節水活動を推進し、水資源使用量の削減に努めます。



化学物質の管理

2006年度の取り組み

PRTR法対象物質を多く含有する薬剤を、対象物質を全く含有しない物質へ切り替え、PRTR法対象物質使用量を削減しました。

今後の取り組み

PRTR法対象物質を含有しない薬剤などの調査・試験を進め、可能なものから順次切り替えることで、PRTR法対象物質使用量の削減を推進します。

PRTR法対象物質使用量の削減は目標を達成

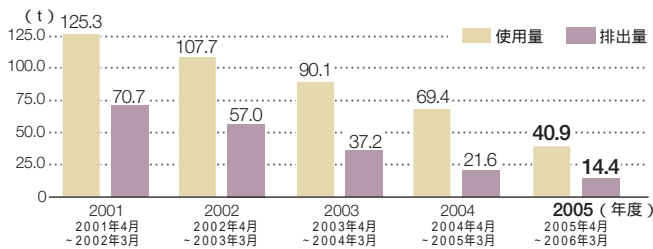
PRTR法対象物質使用量は、中期計画目標の「2002年度比80%以下」に対して、実績は「2002年度比38.0%」と目標を大きく上まわりました。また、排出量については、環境保全中期目標には掲げていませんが、使用量の削減とともに「2002年度比25.3%」と大きく減少しました。

このように使用量・排出量ともに減少したのは、染色工程で使用する薬剤を、PRTR法対象物質が含まれていない薬剤に切り替えたことが大きく貢献しています。

今後とも、PRTR法対象物質を含有しない薬剤への切り替えに努めます。

さらに、PRTR法の対象物質ではない化学物質についても、「労働安全衛生法」および「毒物劇物取締法」などの関係法令を遵守して管理しています。

PRTR法対象物質の使用量・排出量の推移



PCB使用機器の管理

ニッケグループでは、国の全額出資によって設立された特殊会社である「日本環境安全事業株式会社」に対して、グループ全体で70式のPCB使用機器廃棄物を登録しており、現在処理の順番を待っている状況です。

処理が実施されるまでは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」に定められている「特別管理産業廃棄物保管基準」にしたがって安全に保管を続けます。

なお、微量PCB使用電気機器であるPCB安定器および微量PCB検出変圧器などについては、国の処理方針が決定され次第、処理計画を策定し適正に処理する予定です。微量PCB使用電気機器についても、PCB使用機器廃棄物と同様に、処理が実施されるまでは、「特別管理産業廃棄物保管基準」にしたがって安全に保管を続けます。



事業者は、個別事業所ごとに化学物質の環境への排出量・移動量を把握しなければなりません。私どもの繊維産業では、都道府県經由で経済産業大臣に届け出ています。2005年4月～2006年3月は集計した期間に当たります。

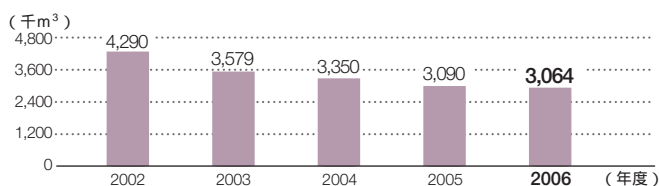
排水の管理

水質汚濁防止関連法規に沿った排水管理

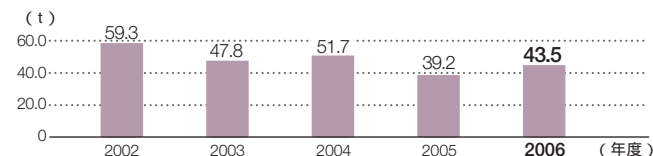
排水量・水質汚濁物質の排出量については、環境保全中期目標には掲げていませんが、「水質汚濁防止法」ならびに関連法規に基づく排出基準を十分に下まわらうよう、当社3工場で独自に自主規制値を設定して、排水水質を管理しています。

排水量は「前年度比99.2%」と減少し、COD負荷量は「前年度

排水量の推移



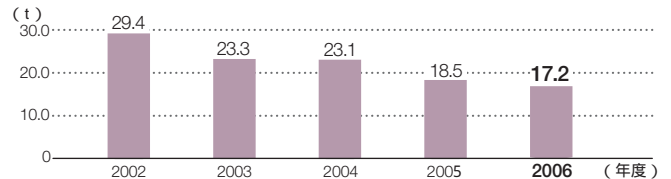
COD負荷量の推移



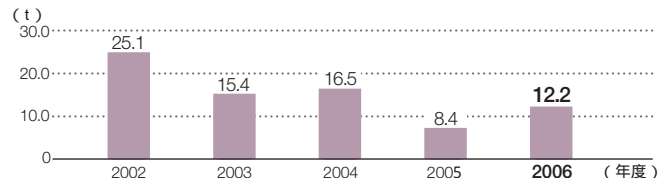
比111.0%」と増加、BOD負荷量は「前年度比93.0%」と減少、SS負荷量は「前年度比145.2%」と増加しました。

今後は、水資源使用設備での節水対策、化学物質使用量の削減、排水処理装置の管理徹底などにより、排水量の削減とともに排水水質の改善を推進します。

BOD負荷量の推移



SS負荷量の推移





グリーン購入

2006年度の取り組み

文具・OA機器・その他のグリーン購入対象製品を購入するさいは、適合製品を優先して購入したことで、購入比率が上昇しました。

今後の取り組み

文具類や照明蛍光灯のグリーン購入比率を上げることで、グリーン購入の合計比率のさらなる上昇に努めます。

グリーン購入比率は中期計画の目標を達成

当社は1998年度に「グリーン購入ネットワーク」に加盟しました。さらに2002年度には「グリーン購入取り組み基準」を作成し、環境負荷の少ない製品やサービスを優先的に購入するという基本方針に基づいて取り組みを推進しています。

グリーン購入比率は、中期計画目標の「2006年度88.0%以上」に対して、実績は「2006年度92.0%」と目標を大きく上まわりました。すでにグリーン購入比率がほぼ100%に達しているOA機器や照明器具を除き、紙類・文具類・機器類・照明蛍光灯の全てで購入比率が上昇しました。

今後は特に文具類・照明蛍光灯の購入比率向上とともに、すでに購入比率が100%に達している製品についても、高い購入率を維持していきます。



グリーン購入比率

品目	対象製品	2005年度	2006年度
紙類	コピー用紙、 トイレトーパーなど	88%	95%
文具類	ボールペン、マーカーペン、 ファイル、バインダーなど	56%	63%
機器類	机、棚、掲示板など	88%	100%
OA機器	PC、コピー機、ファクシミリなど	100%	100%
照明	照明器具	99%	100%
	蛍光灯	63%	71%
合計		90%	92%

グリーン購入基準：エコマーク商品、グリーン購入法適合商品、GPN購入ガイドライン適合商品
注)・数値は当社3工場および本社、東京支社の実績値に基づいたものです。
・割合(%)=適合製品購入金額(円)/全製品購入金額(円)×100

オフィスにおける環境負荷軽減

2007年度は空調電力の削減に取り組みます。

当社は製造拠点以外に、本社・神戸本店・東京支社および北海道・仙台・名古屋・広島・九州に各営業所を有しています。

当社は「チーム・マイナス6%」に賛同し、参加しています。

私たちは今後とも、社員全員が社会や地球環境のことを考え、身近なところから一步一步着実に環境負荷の低減に取り組み続けます。

電気使用量の推移

2006年度の電気使用量は、「前年度比102.9%」に増加しました。これは東京支社の空調をガス式から電気式へ切り替えたことによる電気使用量増加が主な要因です。

2006年度は本社の空調設備の省エネルギー対策を計画しています。

水道使用量の推移

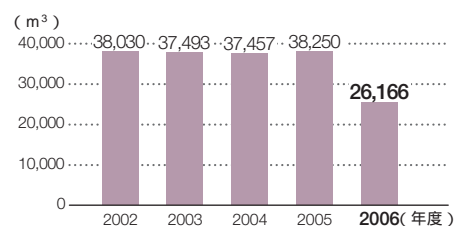
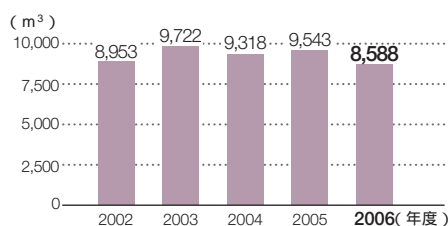
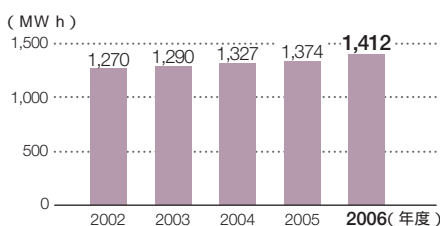
2006年度の水道使用量は、「前年度比90.0%」に減少しました。これは節水型トイレおよびトイレ用擬音装置の導入が主な要因です。

2007年度は、食堂部門での水道使用量削減に取り組みます。

ガス使用量の推移

2006年度のガス使用量は、「前年度比68.4%」に減少しました。これは東京支社の空調設備の電気への切り替えが大きく影響しています。

2007年度は、食堂部門でのガス使用量削減に取り組みます。



事務所の移転等によりデータ集計方法が変更となり、過去のデータが昨年の報告のものとは一部異なっています。

各サイト別パフォーマンスデータ

データ項目	印南工場 ユニフォーム素材・カーペットを生産 ISO14001認証取得 / 2000年11月 (登録証番号 JMAQA-E-156)			一宮工場 メンズ・レディスファッション素材を中心に生産			岐阜工場 ユニフォーム系を中心に生産 ISO14001認証取得 / 2001年10月 (登録証番号 JMAQA-E-234)			報告対象グループ会社 弥富ウール株式会社 尾州ウール株式会社 尾北燃系株式会社 日誠毛織株式会社 揖斐ウール株式会社 大成毛織株式会社 金屋ニット株式会社 アンビック株式会社			
	2005年度	2006年度	前年度比 (%)	2005年度	2006年度	前年度比 (%)	2005年度	2006年度	前年度比 (%)	2005年度	2006年度	前年度比 (%)	
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	11,558	12,252	106	12,165	9,209	76	5,430	5,596	103	14,123	13,638	97	
電気使用量(MWh)	11,834	11,801	100	10,766	10,216	95	8,706	9,053	104	20,457	19,142	94	
A重油使用量(kL)	-	-	-	2,573	210	8	508	512	101	563	574	102	
都市ガス使用量(千m ³)	3,384	3,706	110	157	1,987	1,266	6.00	6.30	105	1,813	1,853	102	
プロパンガス使用量(t)	-	-	-	-	-	-	1.00	0.90	90	1.58	1.16	73	
ブタンガス使用量(千m ³)	-	-	-	-	-	-	13.60	13.4	99	-	-	-	
廃棄物発生量(t)	733	809	110	97.0	97.0	100	291	304	104	557	569	102	
廃棄物リサイクル量(t)	508	628	124	71.0	51.0	72	57.0	257	451	235	245	104	
廃棄物最終処分量(t)	225	182	81	25.0	47.0	188	234	47.0	20	323	324	100	
用水使用量(千m ³)	1,501	1,401	93	530	507	96	783	888	113	537	521	97	
排水量(千m ³)	1,471	1,464	100	362	365	101	771	874	113	486	362	74	
排水負荷量(t)	COD	16.8	15.8	94	10.5	12.7	121	7.80	11.0	141	4.20	3.90	93
	BOD	5.10	4.50	88	2.50	2.50	100	10.1	9.60	95	0.77	0.64	83
	SS	1.50	4.00	267	1.10	0.80	73	3.80	6.10	161	2.10	1.40	67
SO _x 排出量(t)	-	-	-	3.80	0.60	16	0.84	0.71	85	0.90	0.87	97	
NO _x 排出量(t)	3.10	4.50	145	7.30	1.80	25	0.70	0.57	81	3.20	3.40	106	
ばいじん排出量(t)	0.155	0.083	54	0.21	0.08	38	0.031	0.021	68	0.17	0.16	94	

環境保全研究会の開催

環境保全技術力の向上をめざし、年1回「環境保全研究会」を開催しています。研究会には製造技術管掌常務をはじめ、技術開発部長、工場長、各工場施設課長が参加します。施設課長は毎年、環境保全に関わる新たなテーマに取り組み、1年ごとに結論を出し、その成果を報告し合っています。報告に対して質問やアドバイスが盛んに行われ、また他工場へ技術を伝え、情報の共有化を図る場にもなっており、当社の環境保全技術のスパイラルアップに貢献しています。



環境課題達成表彰制度

CO₂削減や省エネルギー、廃棄物削減、PRTR法対象物質使用量の削減、その他の環境保全に関する課題を達成した場合、その功績を表彰する「環境保全達成表彰制度」を設けています。2006年度は6件、のべ16人の方が表彰を受けています。





ニッケグループの取り組み

● 印南工場

印南工場では、電気エネルギーの削減に向けて、省エネ型変圧器の導入や、インバータ式蛍光灯への転換を実施しました。また、カーベットの不織布裏面に添付しているラテックスは産業廃棄物中間処理業者で固形化され、ボイラ燃料として再利用されています。

● 一宮工場

一宮工場では、CO₂削減および省エネルギーを実現するガスボイラへの設備更新を実施しました。また加工精度の向上による再加工率の改善を図りました。さらに、中間期や夏季夜間に外気を導入して、空調電力を削減させています。

● 岐阜工場

岐阜工場では、電気エネルギーの削減に向けて、省エネ型変圧器の導入や、インバータ式蛍光灯への転換等を実施しました。また、排水汚泥のセメント原料への転換にも取り組んでいます。

● 弥富ウール株式会社

弥富ウールでは最終処分量削減に向けて、工場から排出される産業廃棄物の確実な分別と、排出量の集計による実態把握に努めています。

● 尾州ウール株式会社

尾州ウールでは、省エネルギーのため、工場の照明を2灯式器具から1灯式に取り替え、器具の配置も見直しました。その結果、11.6kWの消費電力削減を実現しました。

● 尾北撚糸株式会社

尾北撚糸では、撚糸工程の糸蒸回数を減少させるとともに、機台の整備と運転効率向上に取り組みました。また、事務所内ではコピー紙の裏面使用を徹底しました。

● 青島日毛紡織有限公司(QNK)

QNKでは、中国環境関係法規に従って「環境側面・影響管理規定」を定めて対応しています。不良蛍光灯、電気機器等の危険廃物は「青島市危険廃物管理手帳」を作成し指定処理業者に処理を有料委託し、その内容、量を記録しています。また、鉄帯、ビニール袋等の輸入原料の梱包材は、業者に売却して再利用しています。工程から発生する副産品は一部を日本に戻し、他は国内業者に売却して再利用しています。

● 江陰日毛紡績有限公司(JNS)

JNSでは、近隣住民への騒音対策として、コンプレッサー室の防音壁を設置し、排気部に消音器を設置しました。また、屋外に設置されていた温水タンクを保温のため、室内へ移動しました。

● 江陰日毛印染有限公司(JND)

JNDでは、染色排水を適切に処理するために、4km離れた污水处理場まで排水管・圧送ポンプを設置し、地元の町・顧山鎮に寄付いたしました。この配水管は生活排水の下水道メイン管として、地元の方々に利用いただいています。

● 日誠毛織株式会社

日誠毛織では、省エネルギー対策として、照明器具の削減や設備の効率運転に取り組んでいます。照明は、保安灯を10灯から2灯に削減しました。また稼動していない機械上部の照明を消灯すると共に、休憩時間中は全消灯しています。

設備面では、仕掛けロットの原糸が少ない場合や、ロットの最終時に、単錘駆動台に仕掛けを移動して省力化を図っています。

● 揖斐ウール株式会社

揖斐ウールでは、廃棄物リサイクルの推進のため、プラスチック、古段ボール、ガラス等の分別を徹底し、町リサイクルセンターへ搬入しています。

● 大成毛織株式会社

大成毛織では、リサイクル率の向上に向けて、少量の残糸を色別に分別し、リサイクル業者に委託しています。この糸屑は自動車の防音マットなどに再生されています。また、織機の廃油も、リサイクル業者に委託しています。

一方、従業員の環境保護意識向上のために、工場内の遊休地を菜園として活用しています。

● 金屋ニット株式会社

金屋ニットでは、リサイクル率向上のために、製造工程で出た繊維の端切れを、シート椅子の充填材として再利用しています。

● アンビック株式会社

アンビックでは、廃棄物のリサイクル化をめざし、ポリエステル製品の分別を徹底し、従来のRPF(固形燃料)化から再生ポリエステル原料として活用しています。

● NIKKE PORT PHILLIP SCOURING PTY., LTD. (NPS)

NPSでは、廃熱回収率向上のために、工程から発生する排水に熱交換設備を増設しています。

● 江陰安碧克特種紡織品有限公司(JAF)アンビックの海外拠点

JAFでは、節電意識の徹底を図るとともに、縮絨機オイルタンク冷却水を循環使用し、節水と排水量の削減を図っています。また、廃棄物については、紡毛カード機落ち毛や各工程で発生した端材を回収し、分別して再利用しています。日本から輸入される生地梱包・包装資材については全数分別の上、地元業者に売却しています。

● 青島日毛織物有限公司(QNF)

QNFでは、廃棄物リサイクルの推進に向けて、薬品ケース、布断片屑、紙管等の分別を徹底し、リサイクル化を図っています。

製品と環境との関わり

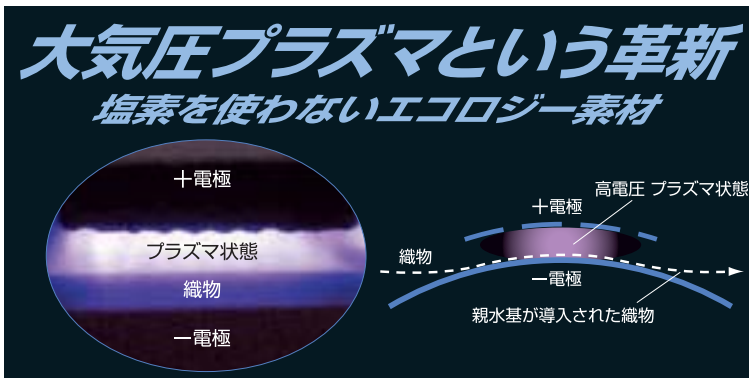
ニッケグループは人と地球にやさしい素材であるウールを主原料としたさまざまな製品を開発・製造・販売するとともに、環境保全に貢献する製品開発をはじめとする、環境保全活動に意欲的に取り組んでいます。

新素材開発



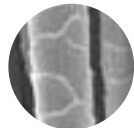
繊維にも環境にも配慮したエコロジー技術

PLASMAFINE®



常識を破った 大気圧プラズマ 技術

大気圧プラズマ 方式は、繊維表面を損傷するこれまでの塩素系加工に代わる真空プラズマ加工を、さらに一歩進めた革新のプラズマ技術です。ウール組織を傷つけることなく繊維表面に親水基を導入、より自然な状態でハイレベルの染色や複合加工を容易にすることができました。



大気圧プラズマ加工の自然な繊維表面



従来の塩素系加工の繊維表面

ナノレベルで低屈折率被膜 プラズマファイン[ブラック]

<大気圧プラズマ> 技術を、ブラックフォーマル素材に応用。自然に近い状態を保ちながらプラズマ処理した繊維に、ナノレベルの極薄低屈折率被膜を均一に強固に分子結合。ナチュラルな風合いと、深く濃く吸い込まれるような「プラズマ黒」を実現しました。

自然に、ソフトに、新ウォッシュャブル素材 プラズマファイン[ウォッシュ]

<大気圧プラズマ> 技術を、ウォッシュャブル素材に応用。従来のウォッシュャブル加工に代わり、自然に近い状態でプラズマ処理し、さらにソフトなナノ被膜を繊維表面に分子結合することにより、画期的なウォッシュャブル素材が誕生しました。

ウールの力を最大限に生かした非塩素加工のウォッシュャブル素材



NATUREパワーの良質原毛

繊維特性を効率よく引き出すために最適な、自然のパワーを備えた 細く長く均一な良質原毛を厳選。

NIKKE独自のソロスパン紡績

配列を変えながら複雑な撚りをかけ強撚糸に仕上げる、ニッケ独自のマルチ交絡方式(ソロスパン)を採用。

NEWテクノ・コンビネーション

形態安定を高める独自の高密度 製織&仕上げ 技術で、洗っても縮みにくいウォッシュャブル性を実現。



N/Pワー 「自然力」アップの洗えるウール

AWI社とザ・ウールマーク・カンパニーとの共同研究により()、原毛 紡績 製織 仕上げ まで一貫した生産システムを確立。ウールの自然の力を最大限に生かした非塩素加工のウォッシュャブル素材が誕生しました。

Natural Easy Care といわれる理由

エコロジー ウォッシュャブル ストレッチ性

環境にやさしい非塩素加工
家庭の洗濯機で簡単に洗えるウォッシュャブル性
適度のストレッチ性と際立つ軽さ
引っぱりや摩擦にも強いナチュラルな風合い

ナチュラル イージー ケア は、AWI社(オーストラリアン・ウール・イノベーション)、CANESIS社(旧・ニュージーランド羊毛研究所)およびザ・ウールマーク・カンパニーとの共同開発による当社の新素材です。



環境配慮製品

再生PET混紡糸を使った「エコロジア企画」

「エコロジア企画」とは、清涼飲料水や調味料などの容器として使われたPETボトルを合成繊維として再生し、資源の再利用によるゴミ減量化を図るとともに、PETボトルの主原料である石油の消費抑制にも役立つ当社グループのリサイクル活動の一環です。混紡糸を再生するには、回収した使用済みPETボトルをポリエステル繊維にしたあと、ウールと混紡します。この糸は当社グループにより、ユニフォームなどの製品となって、再び社会へと送り出されます。

「エコマーク」取得製品

エコマーク制度とは、環境にやさしい商品の選択をすすめるために1989年から行われている財団法人日本環境協会エコマーク事務局の運営する事業です。

商品類型ごとに設定されている厳しい認定基準を満たした製品のみ、エコマーク事務局との契約に基づきエコマークの表示が許諾されます。当社のエコマーク取得製品には、学生服用生地、毛布、ビジネス制服用生地、紳士シャツなどがあります。



製品リサイクルの取り組み

「エコネットワーク」製品リサイクルシステム

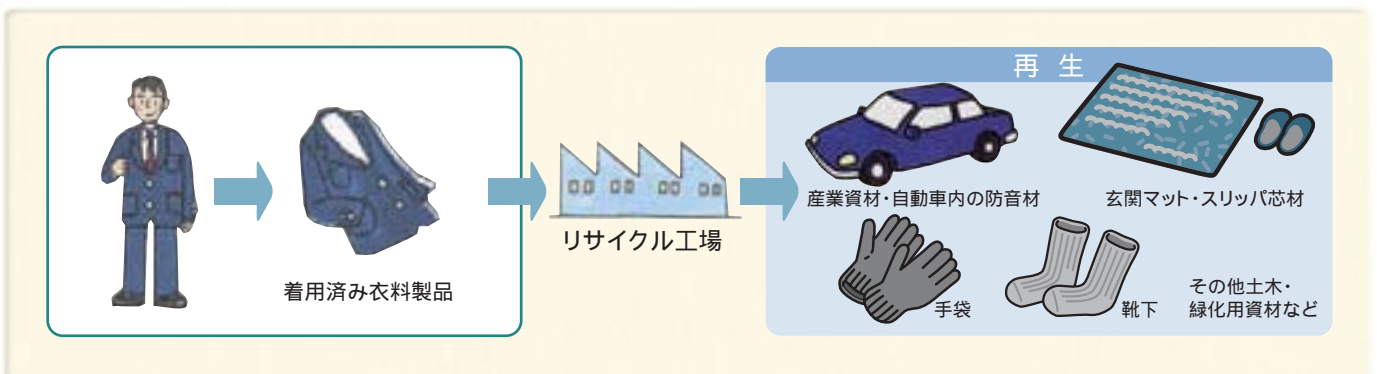
限りある資源を大切に使い、地球環境を保全することは、現代社会を生きる私たちに課せられた、義務であり責任です。繊維業界においても、製品回収・再生に向けた意識が高まってきています。

素材のリサイクルを進め、地球環境への負荷を減らすため、当社と株式会社ダイドーリミテッド、大東紡織株式会社の3社は1998年に、共同でウールリサイクルシステム「エコネットワーク」を構築しました。

できることからこつこつ
ECONETWORK
エコネットワーク



「エコネットワーク」の回収製品は、ウール100%及びウールと他繊維の複合素材による衣料製品(メンズスーツなどの一般衣料、スクールユニフォーム、ビジネスユニフォーム)を対象としています。「エコネットワーク」会員からの着用済み衣料は、専用袋で回収しています。これらの回収製品をリサイクル工場にて、産業資材等として再生利用することで、原材料の節減と廃棄物の減量を両立します。



ニッケグループの社会的取り組み

企業倫理の確立をめざして

内部統制システム構築

当社は会社法に基づく「内部統制システム構築の基本方針」を定め、内部統制システムのさらなる構築に努めるとともに、社会経済情勢等の変化に対応し、管理体制の継続的な改善と向上を図っています。

1. 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

5. 従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
6. 当社およびグループ各社における業務の適正を確保するための体制
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
8. 前項7の使用人の取締役からの独立性に関する事項
9. 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

企業倫理規範を制定

当社は、110年の伝統や企業理念にあるように、公正な競争を通じ利潤を追求することで社会に貢献していくことから、当然に倫理・法令遵守を前提としています。

また、2004年12月、「お客様」、「株主様」、「お取引先」、「社員」、「社会」などのステークホルダーの皆様から、さらなる信頼を得る

ために、「企業倫理規範」「企業行動基準」を制定しました。

今後も、ニッケグループは社会から必要とされる存在となるべく、「企業倫理」を前提とした企業活動を通じて「さらなる誠実な経営」をめざしていきます。

企業倫理規範

企業倫理規範は、日本毛織グループ(以下「ニッケグループ」という)の役員・社員が企業理念・経営方針のもとで企業活動を行うにあたり、常に法と社会規範を遵守するための基本的考え方を定めたものであります。

ニッケグループ役員は、この倫理規範の実践を自らの重要な役割として、率先垂範して関係先や社内組織への周知徹底と定着化を図ります。

この規範に反するような事態が発生した時は、速やかにその違反状態を是正し、再発を防止します。また、社会への迅速な情報の公開と説明責任を遂行するとともに、違反行為に対しては厳正に対処します。

1. 優れた製品・サービスの開発・提供について
2. 公正で自由な競争について
3. 環境保全・安全・健康について
4. 情報の管理及び開示について
5. 人間尊重について
6. 社会貢献活動について
7. 反社会的勢力について
8. 海外の事業活動について

この企業倫理規範にもとづく具体的な行動基準は「企業行動基準」として別途制定する他、各種社内規定等に定めています。

企業倫理確立のための組織と取り組み

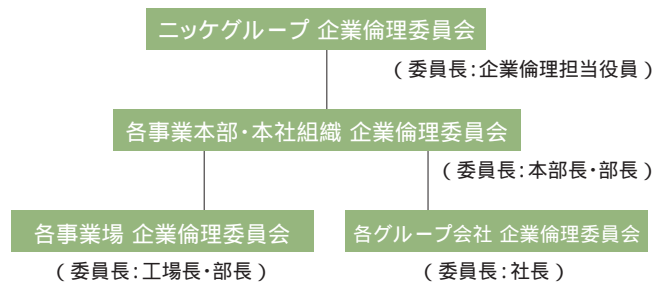
ニッケグループは、企業倫理確立のための組織として「ニッケグループ企業倫理委員会」を、その下に「各事業本部企業倫理委員会・本社組織企業倫理委員会」、「各事業場企業倫理委員会」、「各グループ会社企業倫理委員会」を設置しています。

各企業倫理委員会では、企業倫理活動推進のために定期的に委員会を開催し、「企業倫理規範」、「企業行動基準」の周知徹底を行うとともに、各部門における問題点の検討や法令遵守のための重点的テーマを策定しています。また管理職を対象に、「eラーニング」を活用した研修を継続して実施しています。

連絡体制

各企業倫理委員会の内容は逐次「ニッケグループ企業倫理委員会」事務局に報告され、委員長である企業倫理担当役員(社長補佐)を通じて社長に報告されています。

ニッケグループ企業倫理委員会 組織図





製品責任と安全

製品責任・製品安全に対する取り組み

【製品責任】

日本毛織株式会社は製品を製造・販売する過程で、各種の法律・規格・基準に合致していることを検査・検証し、製品に対して責任を持てる製造・検査プロセスと品質保証体制を確立・維持しています。

また、お客様との間で交わされた個別の規格・基準に対しては、それを十分に満たし、かつ安心してご使用いただけるよう、製品企画、開発、設計、生産、流通、販売の全部門が協力して、品質を維持向上するよう努力しています。

具体的にはISO9001品質管理マネジメントシステムを基本に、品質目標を定め、Plan-Do-Check-Actionサイクルを実行することで品質向上をめざしています。

【製品安全】

日本毛織株式会社は「製品安全宣言」と「製品安全対策規定」に基づき、製品の安全性を確保・検証するため、部門ごとに「部門PLP委員会」を設けています。また全部門を掌握する「PLP委

製品安全宣言(1999年9月改訂)

当社は、つねに企業活動の基本を「安全第一」におき、ウール製品の製造・販売を通じて社会に貢献して参りました。

製造物責任法の施行を機に、さらにこの方針を徹底して顧客の生命・身体・財産に対する安全性を最優先いたします。

併せて地球環境の保全に配慮した企業活動を進め、生活文化の向上に貢献して参ります。

員会」では、製造工程での異物混入防止と検査の徹底、品質基準に基づく自社内検査による検証を行い、万が一、製品安全事故が発生した場合の迅速な対応と原因究明・対策を実行する体制を構築しています。

より安全で快適な製品をめざし、製造・販売段階で使用する原材料、資材、製造方法やトレーサビリティについても適宜見直しを実施し、人にも環境にもやさしく、安心してご使用いただける製品を提供しています。

情報保護

ニッケグループ プライバシーポリシーを制定

ニッケグループは、2005年4月1日の「個人情報保護法」施行に対応し、「ニッケグループ プライバシーポリシー」「ニッケグループ個人情報保護規定」を制定しました。

当社グループでは、個人情報保護管理体制強化のため本社で「個人情報管理責任者」を任命するとともに、各社、各部門で「個人情報管理者」「個人情報担当者」「個人情報取扱者」を選任して、現場レベルでの個人情報管理強化に取り組んでいます。

各社、各部門では、「プライバシーポリシー」「個人情報保護規定」をブレイクダウンした「個人情報取扱規定(マニュアル)」を作成し、「eラーニング」などを活用した継続的な教育指導を実施しています。また「お客様の個人情報のお取扱について」は、「ニッケグループ プライバシーポリシー」とあわせて、当社のホームページ(<http://www.nikke.co.jp/privacy/policy.html>)に掲載し、社会に広くPRしています。

ニッケグループ プライバシーポリシー

- 1 ニッケグループは、個人情報の収集にあたり、利用する目的を明確にし、その目的達成に必要な範囲内において、適法かつ公正な手段によって収集を行います。
- 2 ニッケグループは、個人情報の利用にあたり、法令に定める場合を除き、個人情報の主体である本人に対して、利用目的を明らかにするとともに、その利用目的の範囲内でのみ業務上の利用に供します。
- 3 ニッケグループは、法令等に定める場合を除き、本人の同意を得ることなく個人情報を第三者に開示または提供しません。
- 4 ニッケグループは、業務を委託するために個人情報を外部に預託する場合は、当該預託先で個人情報保護のための措置が確保されるよう適切な監督を行います。
- 5 ニッケグループは、その保有する個人情報について、本人から自己の個人情報について、開示、訂正、利用停止、消

- 去等の要求があった場合は、これらの要求に対して、法令の定めに従い、すみやかに対応いたします。
- 6 ニッケグループは、個人情報の正確性、安全性を確保するために、個人情報管理責任者を選任し、適切な管理体制を確立するとともに、個人情報保護の重要性について、役員・社員に対する教育・研修を実施し、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏えい等の防止に努めます。
- 7 ニッケグループは、「ニッケグループ プライバシーポリシー」を一般に公表するとともに、「ニッケグループ 個人情報保護規定」を定め、役員・社員、その他関係者に周知徹底させます。
- 8 ニッケグループは、個人情報に関する法令等を遵守するとともに、個人情報保護に関する管理体制の継続的な改善と向上に努めます。

働きやすい職場づくり

心と身体の健康に関する取り組み

近年、労働者の長時間労働・過剰ストレスによる健康障害が社会問題となっています。厚生労働省では、「過重労働による健康障害防止のための総合対策」「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を相次いで策定し、企業における対策を強く求めています。

このような状況のなか、当社では従業員が心の健康を保つため、2006年度に管理職を対象にしたメンタルヘルス研修会を実施。各事業所合わせて計9回、89名が参加しました。

また、健康保険組合と連携し、小冊子「こころとからだの健康相談」を全従業員に配布しました。今後も、職場・産業医・家庭の3者が連携して心の健康を維持できるようフォローをしていきます。

また、ニッケグループとしては、長時間労働による健康障害防止対策として、月の時間外労働時間が80時間を超えたすべての従業員45時間を超えた従業員で本人の申し出があった場合に、産業医による面接指導を実施することになりました。



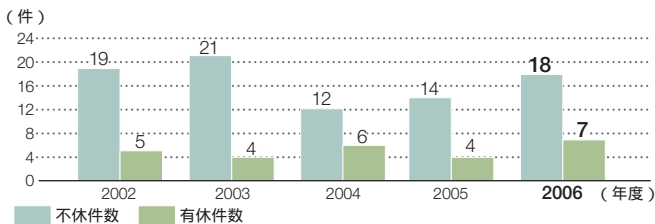
安全・衛生に関する取り組み

安全で衛生的な職場環境の実現は、製品の品質向上のための第一条件です。当社では年度毎に安全衛生計画を立案し、着実に実行するよう努めています。

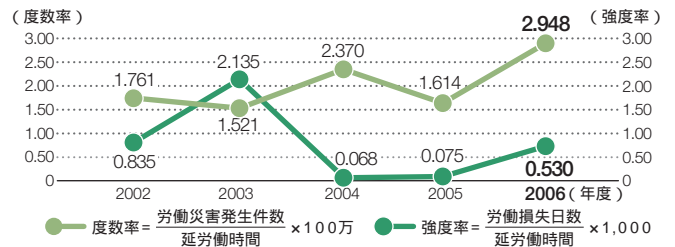
しかしながら、2006年度は災害発件数が増加し、前年より度数率・強度率はともに悪化しました。

当社内およびグループ会社で情報を共有化して、再発防止に取組み、職場の安全・衛生の確保に努めています。

労働災害発件数の推移



度数率・強度率の推移



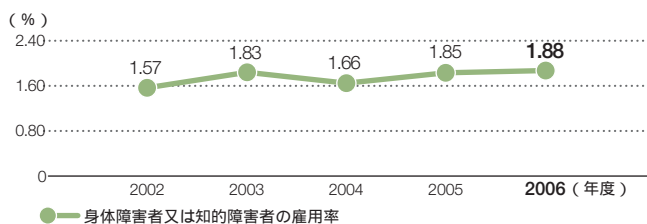
障害者雇用率

当社は障害者雇用率の達成・維持に努力する一方、障害者の方にも働きやすい環境を整備して本社・工場はもとよりショッピングセンターでも活躍できる職場を提供しています。2006年度は前年をやや上回る1.88%ですが、今後とも障害者の雇用に積極的に取り組みます。

出産休暇・育児休暇の取得状況

当社は従業員に対する福利厚生制度として、女性が出産・育児後も離職をせずに仕事を続けられるよう、法定日数・期間を上回る出産休暇・育児休暇の制度を設けています。最近では少子高齢化に対応した子育て支援制度として浸透し、2006年度は前年を上回る7名が出産休暇・育児休暇を取得しました。

障害者雇用率の推移



高齢者雇用継続制度改正に伴う対応について

厚生年金の支給開始年齢の引上げと平成18年の改正高齢法を受けて、当社は60歳以降の再雇用制度を年金受給年齢に応じて一部改正。再雇用条件を労使協定に定めることで、60歳以降の高齢者を活用して、スムーズに技能伝承ができる体制を整えています。改正後(2006年4月)、定年到達者38名のうち29名の再雇用を行いました。



社会とのコミュニケーション

「ニッケ全日本テニス選手権81st」に特別協賛

当社グループ事業と関連のあるテニスを支援するとともに、企業イメージ向上をめざし、財団法人日本テニス協会主催「ニッケ全日本テニス選手権第81回大会」に特別協賛(冠スポンサー)を行いました。同大会は81回の伝統を有し、「天皇杯」(男子シングルス)「秩父宮妃記念盾」(女子シングルス)を競う国内最高峰のテニス大会で、昨年11月12日から19日に東京有明で開催されました。

特別協賛2年目となる大会では、「名門校テニス部活紹介」「チャリーディングによる応援」等のイベントが行われました。

今後も「めざせ世界を!ニッケがサポートします」をスローガンに本大会を支援してまいります。



当社専属「中村藍子選手」2006年の活躍

テニススポーツ界の発展に向けて、当社は2005年10月女子プロテニスプレーヤーの中村藍子選手と専属契約を締結しました。中村選手は2006年11月末時点で世界ランキング57位(WTA)、日本ランキング2位(JOP)と、日本が期待する選手へと着実に成長し、当社の企業イメージの向上と当社グループ関連事業への波及効果が期待できる戦績をあげました。

中村選手2006年の戦歴

- [ニッケ全日本テニス選手権] シングルス 準優勝
- [AIGオープン] シングルス 準優勝
- [フェド杯] 日本代表
- [全豪オープン] 本戦3回戦

「第1回ニッケPure Heartエッセー大賞・イラスト大賞」の実施

当社は1988年より18年間、「朝日ニッケ英文エッセーコンテスト」を続けてきました。2006年度は、同コンテストを発展させ、次代を担う若者を応援する新たなメセナ事業として、「ニッケPureHeart大賞」(エッセー大賞・イラスト大賞)を実施しました。

エッセー大賞は高校生・大学生など学生を対象として、「等身大のPureHeart」をテーマに日本語エッセーを募集したところ、予想をはるかに上まわる12,600作品の応募をいただきました。特別審査員には乙武洋匡氏を迎え、予備審査通過者20名とお互いの作品について語り合うトークセッションを開催し、参加者の発言も考慮に入れて大賞・優秀賞を決定しました。

一方、イラスト大賞は4年間続いた「羊のイラストキャンペーン」を発展させ、エッセー大賞と同じテーマでイラストを募集したところ、子どもから大人まで思い思いの夢や思い出を描いた心あたたまる2,500作品の応募をいただきました。

エッセー・イラストとも大賞をはじめとする入賞作品は、当社ホームページにトークセッションのダイジェストとともに掲載し、今年3月には『PureHeart エッセー・イラスト集』として出版・市販いたします。

- 主催:日本毛織株式会社
- 後援:財団法人日本漢字能力検定協会、
日本語文章能力検定協会、
社団法人全国高等学校文化連盟
- 協力:全国官報販売協同組合



「加古川マラソン大会」に単独協賛

当社が単独協賛する「加古川マラソン大会」(加古川市主催)は、2006年12月で18回目を迎えました。

日本陸連公認の河川敷コースを走行する同大会は、フルマラソンの部からファミリー2kmの部まであり、全国各地から3,400人が参加。寒空にも負けず、さわやかな汗を流しました。



工場見学の実施

毛織物の産地である愛知県の一宮工場では地元小学生の工場見学を受け入れています。

2006年度の小学生の見学者は9校991人でした。工場見学では、工場案内ビデオで概要を紹介した後、羊の毛から毛織物ができるまでの工程を見学し、ものづくりの楽しさを体験していただいています。



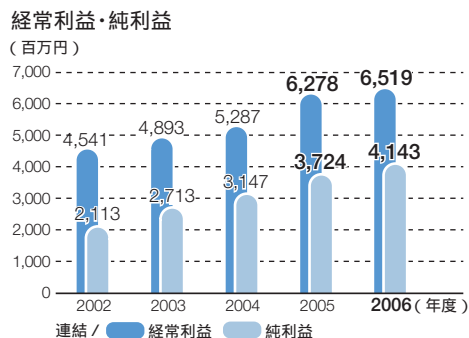
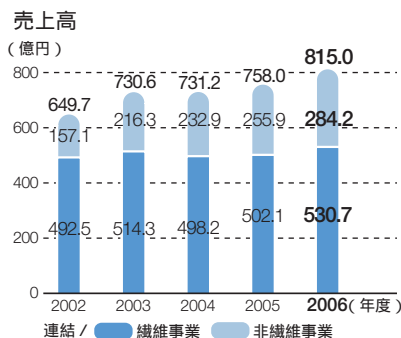
ニッケグループの概要

ニッケの歴史は日本のウール産業の歴史です。

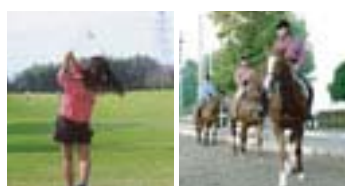
日本毛織株式会社は、1896年の創業以来、ウールの総合メーカーとして、日本の繊維産業の発展に寄与するとともに、“ウールのニッケ”として高い信頼を得てきました。昨年12月で創立110周年を迎え、現在はグループ会社との連携のもと、主力の繊維事業

に加え、非繊維事業も多角的に展開しています。今日も、そしてこれからも、暮らしを豊かに彩る製品とサービスを世界の皆様に提供し、社会に貢献できる企業をめざします。

社名 日本毛織株式会社
 所在地 大阪市中央区瓦町三丁目3番10号
 設立 1896年12月3日(明治29年)
 代表者 代表取締役社長 降井 利光
 資本金 6,465百万円
 売上高 連結815.0億円 単独449.5億円
 従業員 連結4,029人 単独689人
 2006年11月現在



ニッケグループの事業別売上構成比(2006年度)

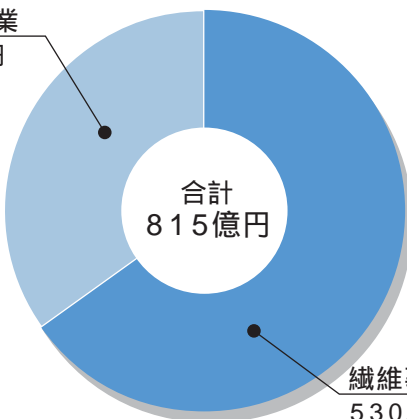


グッドライフ事業「ゴルフコース」「乗馬クラブ」



ショッピングセンター「ニッケパークタウン」

非繊維事業
284.2億円
34.9%



繊維事業
530.7億円
65.1%



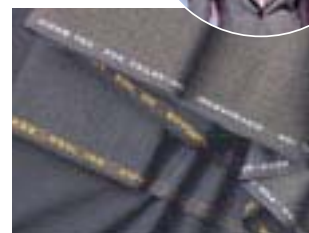
カーペット・毛布・フェルト



毛糸



その他の繊維製品



織物

連結グループ情報 連結グループ会社45社(2006年11月現在)

『繊維事業』

<事業内容>

毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルトなどの繊維製品の製造・販売

<主な連結グループ会社>

弥富ウール株式会社	尾州ウール株式会社	尾北撓糸株式会社
日誠毛織株式会社	揖斐ウール株式会社	大成毛織株式会社
金屋ニット株式会社	アンビック株式会社	
アカツキ商事株式会社	佐藤産業株式会社	株式会社中日毛織
青島日毛織物有限公司	江陰日毛紡績有限公司	ニッケ商事株式会社
		など23社

『非繊維事業』

<事業内容>

ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬などのスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品の製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売、スポーツ用品・釣具・産業資材の製造・販売

<主な連結グループ会社>

双洋貿易株式会社	株式会社ジーシーシー
株式会社ニッケ・ケアサービス	ニッケ不動産株式会社
株式会社ニッケ機械製作所	株式会社ケンウッド ティー・エム・アイ
株式会社ゴーセン	(現社名 株式会社テクシオ)
	など22社

環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」への対応

(1) 基本的項目

(1) 経営責任者の緒言(総括及び誓約を含む)	P 3
(2) 報告に当たっての基本的要件(対象組織・期間・分野)	P 2
(3) 事業の概況	P 2

(2) 事業活動における環境配慮の方針・目標・実績等の総括

(4) 事業活動における環境配慮の方針	P 4
(5) 事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括	P 6
(6) 事業活動のマテリアルバランス	P 7, 8
(7) 環境会計情報の総括	--

(3) 環境マネジメントに関する状況

(8) 環境マネジメントシステムの状況	P 5
(9) 環境に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況	--
(10) 環境に配慮した新技術等の研究開発の状況	P 15
(11) 環境情報開示、環境コミュニケーションの状況	P 13
(12) 環境に関する規制遵守の状況	P 5
(13) 環境に関する社会貢献活動の状況	P 16

(4) 事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況

(14) 総エネルギー投入量及びその低減対策	P 7, 8, 9
(15) 総物質投入量及びその低減対策	P 7, 8
(16) 水資源投入量及びその低減対策	P 7, 8, 10
(17) 温室効果ガス等の大気への排出量及びその低減対策	P 7, 8, 9
(18) 化学物質排出量・移動量及びその低減対策	P 7, 8, 11
(19) 総製品生産量又は販売量	P 7, 8
(20) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	P 7, 8, 10
(21) 総排水量及びその低減対策	P 7, 8, 11
(22) 輸送に係る環境負荷の状況及びその低減対策	--
(23) グリーン購入の状況及びその推進方策	P 12
(24) 環境負荷の低減に資する商品、サービスの状況	P 15, 16

(5) 社会的取組の状況

(25) 社会的取組の状況	P 17, 18, 19, 20
---------------	------------------

編集後記

「環境報告書2007」をお読みいただきありがとうございます。ニッケグループ環境保全中期計画の最終年度にあたる本年度は、計画に対する達成度がよりわかりやすい内容といたしました。またグループ全体としての環境保全活動を知っていただくため、報告対象外の事業所(海外含む)も含めた、具体的な環境への取り組みについて紹介するページを設けました。単にデータだけでなく、各事業所の地道な取り組みをご理解いただけたら幸いです。

編集メンバーは各事業所から寄せられる諸データの精査・集計に注力しつつ、環境保全中期計画に掲げた目標値の達成度合いに気を揉む日々が続きました。まだまだ不十分な内容ではありますが、皆様からのご意見、ご指摘を参考にしながら、より一層分かりやすく、充実した報告書にしていきたいと考えております。

信頼の軌跡、さらなる飛躍。



日本毛織株式会社

〒541-0048 大阪市中央区瓦町三丁目3番10号
Tel. 06(6205)6600 Fax. 06(6205)6609



知るほどなるほど、元気なニッケが見えてくる。

<http://www.nikke.co.jp>



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%



このカタログの印刷は、環境にやさしい
植物性大豆油インキを使用しています。



古紙合成率100%再生紙を使用